北海道

◇ 札幌支局 ◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

熱原帯広

スマートレシート導入

使用量や料金 スマホで確認

熱原帯広（本社・帯広市、原田照久社長）が1月からスマートフォンでLPガスの毎月の使用量や料金を確認できるスマートレシートを導入した。十勝エリアの地場事業者としては初めての取り組みとなる。今春、本格的に導入するLPWAと絡め業務効率を高める狙いがある。

スマートフォンに「スマートレシート」アプリをダウンロードするだけで、直近の分に加え、過去1年間の使用量や料金が手元で確認できるようになる。

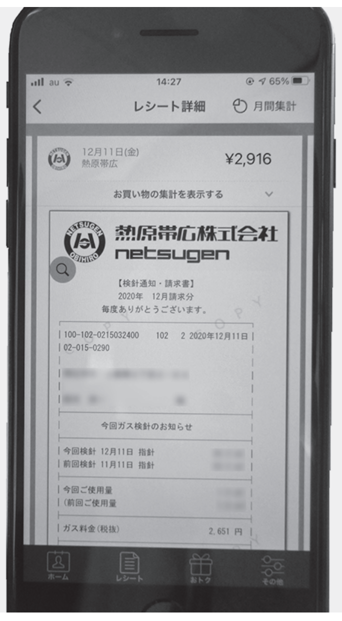
顧客にとってはペーパーレス化になるほか、月々の使用量などが比較できるようになるため省エネにもつながるメリットがある。仕組みは検針員の持ち帰った検針データを熱原帯広内のサーバーを経て、スマートレシートのデータセンターに送信した後、顧客の閲覧が可能となる。

推進した熱原帯広の鈴木淳一第1営業部統括マネジャー兼第2営業部次長は「人手不足が慢性化するなか、省人化が図れる」と説明。実際、スマートレシートが普及すると請求領収書の発送業務などが完全に不要になるなどの効率化が見込める。そのうえで将来的にはLPWAとつなげ、検針から請求・領収までの一連の流れをIoT化したい考えを明らかにした。

LPWAはNTTテレコン（東京）の端末を導入した。昨年の春以降、社員宅や地方の顧客に試験的に設置しデータの送信状況などを確認してきた。「順調」（鈴木マネジャー）なことから、4月からの本格投入を決めた。

一方のスマートレシートは、国内最大手のPOSレジメーカー・東芝テック（東京）のシステムを採用した。同社は昨夏から、十勝管内でIT技術を駆使し地域とヒトをつなぐ「電子レシート活用による地域活性化プロジェクト」を進めていた。十勝管内の飲食店やスーパーマーケットなど16社157店舗（1月末時点）が導入した同社のPOSレジを通じ、スマートレシートが発行されている。LPガスの検針票を落とし込むのは今回が初めてとなった。

スマートレシートの全戸普及を目指して熱原帯広は年明けから、顧客にパンフレットを配布し、ダウンロードを呼び掛けている。「始まったばかりだが、利便性を追求していきたい」と鈴木マネジャー。同社のSSや灯油販売でも今後運用できないか検討していく考えだ。



実際に発行されたスマートレシート

登別ガス協組

住まいの相談会開く

管工事、電気業と合同で

登別ガス協同組合（本所・登別市、斎藤正史理事長）は12～13日、登別市のショッピングセンター・アーニスで「住まいの困りごとなんでも相談室」（主催＝同実行委員会）を初開催した。市内のLPガス、管、電気の3組合組織が集結し、住宅についての相談を受けた。

登別市商工会議所の副会頭でもある斎藤理事長の発案によって登別ガス協同組合、登別管工事業協同組合、登別電業協会の3団体に加盟する計24社が市民の悩み解決に向けタッグを組んだ。

斎藤理事長が「市内の事業者として一歩前に出る努力が必要」と説明するように、住宅について困りごとが発生した場合、市外の業者やホームセンターに相談する傾向が強く、地場業者の存在自体をPRする狙いもあった。

1月に発行された市の広報誌に告知チラシを入れたのもあって、開催までに数十件の相談予約が入ったほか、電話による相談も寄せられた。「LPガスは普段から顔の見える付き合いが多い」（斎藤理事長）ため大半が電気と配管に集中した。LPガス関連の相談は、戸建て住宅に住む市民からのもので、「販売事業者を変更しようと思ったが、配管の所有権などもあり、実際はハードルが高い」といった内容だった。

今後も相談会は継続実施していく考え。市内の町内会からも開催の要請がきているといい、相談員を務めた佐々木宏樹・登別ガス協同組合業務部長は「地道にいろんなことをやりながら、地域の方に地元のプロ集団の存在を知ってもらえたら」と話している。

相談を受ける斎藤理事長（正面左）と佐々木部長（同右）

わが町わが支部

災害時に動けるガス屋

網走支部北見分会 清水敬司分会長

「何もできなかった」。わが国で最初のクラスターが北見市で発生して以降のこの1年を振り返った。

展示会はもちろんのこと、消費者を招いてのパークゴルフ大会や防災イベントなど、すべてが中止か延期となり、分会として計画していたさまざまなイベントは白紙に戻すしかなかった。

商売的には、巣ごもり需要の恩恵があったものの飲食店などの業務用は、自粛や営業時間の時短もあって壊滅的な結果だった。

そのためLPガスを納入している飲食店に、たびたび料理を注文。「苦しいときはお互いに助け合わなければ」と現在も継続して注文し、陰ながら支える。

分会メンバーの多くが、それぞれに納入先をサポートしているようで、北見のガス屋としての心意気を示してきた。

半面、うれしい誤算もあった。昨年、特別定額給付金が交付されたタイミングで、エアコンの引き合いが急増し、品物の確保や設置に追われた。巣ごもり需要に実際に接し、「例年とはやっぱり違う」ことを実感した。

そんな厳しい昨年だったが、分会にとって一大事業に取り組む決心を固めていた。「コロナ禍でも災害は発生する」「災害時に積極的に動けるガス屋を目指して」を合言葉に、分会独自の防災アドバイザー制度を発表。早速、11月に訓練を実施するなど動き出した。

「災害時協定を締結しているのにもかかわらず、実際に災害が発生した場合、どこに連絡したらいいのかが不明」。これが制度を立ち上げた主な理由といい、分会と行政間の連絡網の再整備に加え、メンバーの参加意識をさらに刺激したいとの考えがある。

資格もブロンズからシルバー、ゴールド、マイスターと4段階に分かれており、研修や訓練に参加すればするほどステップアップしていく仕組み。

「今後、動けるメンバーを何人増やせるかがカギ。コロナ禍だからといって止まっているわけにはいかない。やれることはやる」

東北

◇ 仙台支局 ◇
仙台市青葉区本町１丁目２－20
ＫＤＸ仙台ビル３階
☎022(227)0685
FAX022(224)7485

集中監視システム

コミュガスに普及へ

八戸液化ガス 21年度方針

大型ローリー導入 ウェブツールも充実

八戸液化ガス（本社・八戸市）の平野薫社長は本紙の取材に応じ２０２１年度の方針を示した。単位消費量拡大に向けた営業活動や働き方改革推進、業務体制効率化などには継続して取り組み、そのうえで新年度は新たにコミュニティーガスの顧客に対する集中監視システム普及、大型ローリーの導入、ウェブツールの充実などに取り組むとした。新規事業にも挑戦する。

同社は従来から保安高度化と業務効率化を図るため集中監視システムの普及を進めている。普及率70％を達成し昨年２月にゴールド保安認定事業者を取得したが、その後も普及を進め、現在はほぼ１００％になっている。新年度はコミュニティーガスの消費者への普及に取り組む。

検針業務を自動検針体制に一本化し、効率化効果を高めるのが狙い。また、有線で接続している消費先が４千戸あるが、無線への切り替えにも着手する。

八戸市と秋田市の２次基地が閉鎖したことに加え、運送業界の人手不足が深刻化しており、ローリー輸送がタイトになっている。このため自前の輸送手段を確保することにした。具体的には、工業用大型ローリーを１台導入し、工業用顧客や充填所への供給の安定化を図る。昨年発注したローリーが納車される６月以降、子会社のはちえきペトロサービスが運行する。さらに、大型ローリーをもう１台、石油のタンクローリーも１台発注することを計画している。

平野薫社長

ＬＩＮＥ公式アカウントやウェブサイトの、消費者の利用度アップにも取り組む。これを担当するシステム課を新たに設ける。コンテンツを充実させ、友達登録者数やウェブサイトを通じたサービスの利用者の増加を目指す。

新規事業の開発に取り組み昨年はコインランドリーの２店舗目をオープンさせているが、新年度は新たに「アグリ事業」に挑戦する。

また同社は昨年、コロナ禍が生じたことから、感染症拡大を想定に加えたＢＣＰを策定した。計画の実効性を高めていくため緊急事態を想定したＢＣＰ訓練を行う。４～５月に行うことを予定している。

出光興産

会津創生センター開設

情報技術活用し新事業創出

出光興産（本社・東京、木藤俊一社長）は１月26日、会津若松市の情報技術企業の集積拠点「スマートシティＡｉＣＴ（アイクト）」に、新規事業を開発する「会津創生センター」を開設した。グループ会社には会津若松市に本社を構える若松ガス（小山征弘社長）がある。

情報技術企業が入居するアイクトは、スマートシティの実現を目指す同市が中心になって建設し、２０１９年４月に開所した。

出光興産は若松ガスや特約店、アイクトに入居する企業などと連携し、新たな地域サービスモデルの創出を目指すとしている。具体的には、会津創生センターに新規事業開発機能を一部移管し、モビリティ、分散型エネルギー、循環型社会などの分野で情報技術を活用した新規事業を探る。

快適生活キャンペ

岩手県協

前回上回る3326枚応募

巣ごもり需要で成果

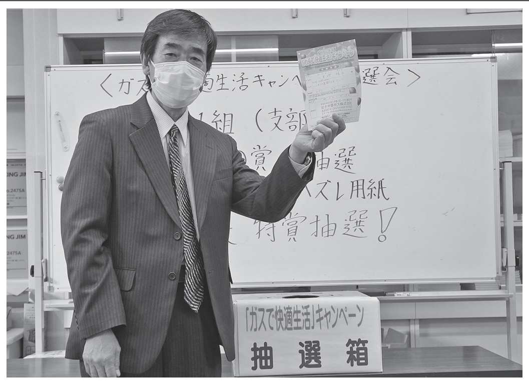
岩手県高圧ガス保安協会（八重樫義一郎会長）は12日、盛岡市の県ガス会館で10～1月に行った「ガスで快適生活キャンペーン」の景品当選者の抽選会を行った。巣籠もり需要が影響したのか、回収した応募用紙は昨年より7・7％多い３３２６枚だった。

期間中にガス機器を購入した消費者に抽選で景品を贈るキャンペーン。一口１万円で参加事業所を募り、今回は３７４の支部会員のうち１５５事業所が参加した。参加口数は１９６口。

参加事業所は前回より８事業所少なかったが、回収した応募用紙の数は２３８枚（前年比７・７％増）増えた。機器販売が前回を上回ったことについて菊池寛専務理事は「明確なことは分からないが、いわゆる〝巣ごもり需要〟でガス器具を購入する人が増えたのではないか」としている。

今回のキャンペーンの景品は、会員からのアンケート結果を反映し、１万円の商品券15本、各地の名産グルメ６００本、クオカード３８５本の計１千本。この日、キャンペーンの実行役を務めた広報企画委員会のメンバーらが公正に抽選を行った。

また、景品は販売事業者が当選者に直接手渡すこともできるよう、３月初旬に当選者にＬＰガスを供給している販売事業者のもとに送る。



景品当選者の抽選を行う菊池専務理事

第3四半期決算（4～12月）

カメイ（９日）連結売上高２８２９億２６００万円（前年同期比14・９％減）、営業利益66億９２００万円（同６・９％増）、経常利益76億８千万円（同１・６％増）、純利益50億２５００万円（同13・２％増）だった。

ＬＰガス関係は、コロナ禍の影響で飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けが伸長した。石油、ＳＳを含めたエネルギー事業は、売上高１２４３億８千万円（同22・１％減）、営業利益32億３８００万円（同19・８％増）だった。

第３四半期の自動車販売台数増加や海外事業の伸長などで、通期業績予想を上方修正。前回11月公表値に対し、売上高で３・１％増の３９６０億円、営業利益で24・３％増の１０２億円、経常利益で20・２％増の１１３億円、純利益で12・９％増の70億円。

東邦アセチレン（12日）連結売上高２１０億９９００万円（前年同期比16・７％減）、営業利益７億６３００万円（同32・４％減）、経常利益８億５１００万円（同30・２％減）、純利益４億７８００万円（同33％減）だった。

ガス関連事業では、溶解アセチレンは圧接向け需要が低調に推移、酸素と窒素も需要が減少した。食品用ガスは持ち直しが見られたものの外食産業の消費落ち込みの影響で減少した。ＬＰガスと石油は消費先の生産調整などにより出荷が減少、輸入価格の下落の影響で売上高は減少した。

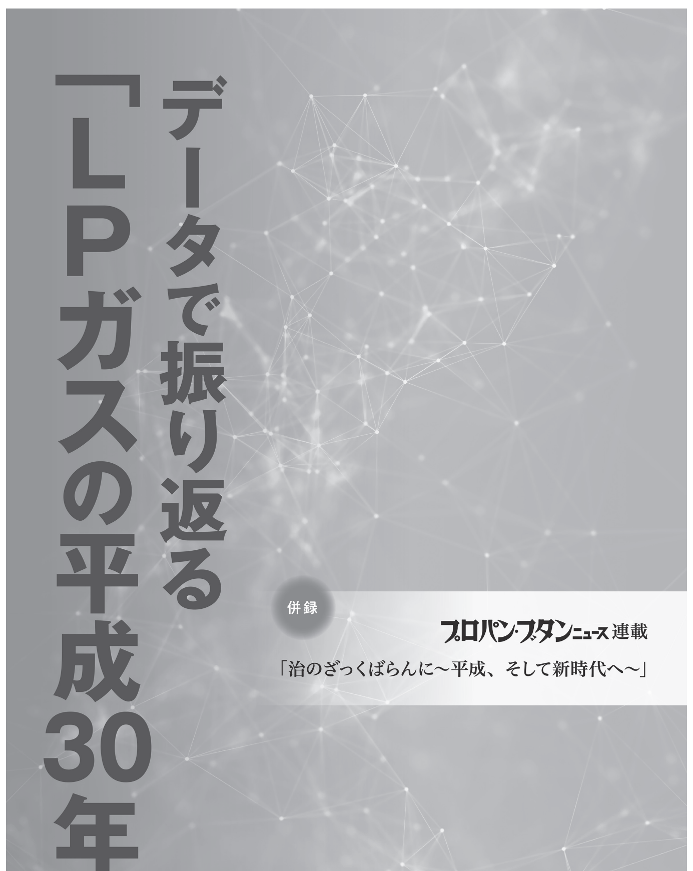
この結果、ガス関連事業全体では、売上高１１９億３４００万円（同11・７％減）、営業利益10億９８００万円（同９・７％増）だった。

通期予想は連結売上高３００億円（前期比10・６％減）、営業利益12億円（同21・２％減）、経常利益13億円（同19・５％減）、純利益７億円（同24・２％減）。

組織改革と人事

カメイ（４月１日）〔組織〕①本社の建設資材部に業務課、総合企画室にビジネスイノベーション推進課を新設②本社管理部業務改革推進室を廃止し、管理部にＩＴ企画課とビジネスサポートセンターを設置③東京支店建設資材部に業務課を新設

〔人事〕カーライフ事業部副部長、同部業務課長大宮勝浩▽千葉支店長（群馬支店ホーム事業課長）中村和浩▽オリックスレンタカー・カメイ出向（千葉支店長）寺田孝夫



新刊　データで振り返る「ＬＰガスの平成30年」

併録　「プロパン・ブタンニュース」連載
「治のざっくばらんに～平成、そして新時代へ～」

Ａ４判 240ページ　本体価格 4,500円（消費税・送料別）

● 主な内容 ●

◆「ＬＰガスの平成30年」概況（ＬＰＧアーカイブ）

◆「ＬＰガスの平成30年」データ集
1．ＬＰガス需給推移
2．ＬＰガス輸入量推移
3．ＬＰガス販売量推移
4．用途別・都道府県別ＬＰガス販売量推移
5．ＬＰガス価格推移
6．ＬＰガス販売事業者数推移
7．世帯数、ＬＰガス・都市ガス消費世帯数推移
8．旧簡易ガス事業
9．ＬＰガス充填所、容器再検査所、消費プラント、ＬＰガススタンド数推移
10．ＬＰガス容器生産推移
11．ＬＰガス供給機器生産推移
12．ＬＰガス機器出荷推移
13．ＧＨＰ出荷推移
14．ＬＰＧ車台数推移
15．ＬＰガス事故件数推移
16．ＬＰガス主要流通事業者ランキングの変遷

◆『プロパン・ブタンニュース』連載「治のざっくばらんに～平成、そして新時代へ～」57社収録

◆「ＬＰガスの平成30年」略年表

平成時代30年間のトピックスを年ごとに分かり易く解説し、新入社員を含め、社員教育にも適した書籍となっています。

ＬＰガス関連業界をはじめ、関係各位に本書のご活用をお勧めします。

若い世代に語り継ぎたいＬＰガスの歴史

～ＬＰＧアーカイブ　平成30年間の業界トピックスを解説～

申込先　Faxまたは石油化学新聞社HPからお申し込み下さい。また、下記支社・支局でも受け付けます。

石油化学新聞社 業務局書籍係　TEL03(5833)8840　FAX03(5833)8841

大阪支社／FAX06(6231)8039　札幌支局／FAX011(726)8909　仙台支局／FAX022(224)7485
名古屋支局／FAX052(566)2291　広島支局／FAX082(228)2373　福岡支局／FAX092(271)2878

キリトリ線

申込書　データで振り返る「ＬＰガスの平成30年」　プロパン・ブタンニュース

株式会社石油化学新聞社　行　　年　月　日

御社名	
ご住所・電話番号	〒　－ 電話番号　（　　）
ご担当者名	部・課
申込部数	部